

# 地球温暖化防止の取り組み

## 外灯にLEDを導入

徳島事業所構内の道路や駐車場に設置されている水銀灯(200~300W)の一部20カ所を、LED灯(20W×2)に変更しました。



LED灯(徳島事業所構内)

## 太陽光パネル設置

徳島事業所では、環境省「太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 ソーラー環境価値買取事業」の適用を受け、2010年1月に事務所棟屋上に太陽光発電パネルを設置しました。



事務所棟に設置された太陽光パネル(徳島事業所)

## 社用車にハイブリッド車を導入

地球温暖化対策の取り組みの一環として、徳島事業所と鳴門事業所では、社用で使用する自動車で3台、支店などで営業用車両として2台、合計5台のハイブリッド車を導入しています。



購入したハイブリッドカー(徳島事業所)

## エコ通勤

徳島県の各事業所に通勤する従業員を対象に、地球と自分の健康を守るためにマイカーや交通機関を利用せずに徒歩または自転車による通勤を奨励しています。

1カ月間に徒歩または自転車で10日以上通勤するという基準をクリアした毎月約50名の従業員がエコ通勤奨励金の支給を受けています。



自転車で通勤する従業員(徳島事業所)

### VOICE

**自転車通勤でエコしてます**

品質保証部  
竹内 尚子 川並 由季 八百原 知子

- 自転車通勤を始めたきっかけと続けられる理由は？  
通勤距離が1.5~4kmと近い事もありますが、天気の良い日に身体を動かした後の爽快感と健康に良い事をしているんだとの達成感ですね！朝の渋滞にも巻き込まれなく、時間どおりに会社に着けるのも良いですね。
- 自転車通勤していて、苦労していることは？  
暑さ、寒さ、強風(特に向かい風)、雨が4つの大敵ですね(笑)。夏の暑い日は、汗をかくので大変です。また、渋滞した車の脇を通る時も細心の注意をしています。

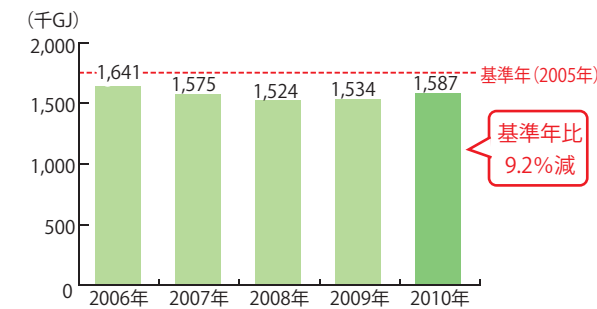
## 総エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量の推移

大塚化学は2010年度に、約1,587千GJのエネルギーを使用し(基準年2005年比9.2%減)、約46千t-CO<sub>2</sub>を排出※(基準年2005年比41.8%減)しました。エネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量の低減対策として、2010年

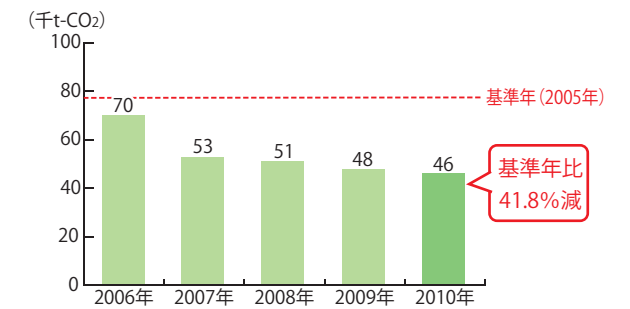
1月に徳島事業所の大型重油ボイラーに代わり、クリーンエネルギーである天然ガス(都市ガス)を燃料とするガスボイラーの新設(17台)や、徳島事業所などの屋上に太陽光パネルを設置するなどの取り組みを行っています。

※ 燃焼に伴いCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスとして、CH<sub>4</sub>(メタン)やNO<sub>2</sub>(一酸化二窒素)が排出されますが、その量はごくわずかです。

### 総エネルギー使用量



### CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー由来)



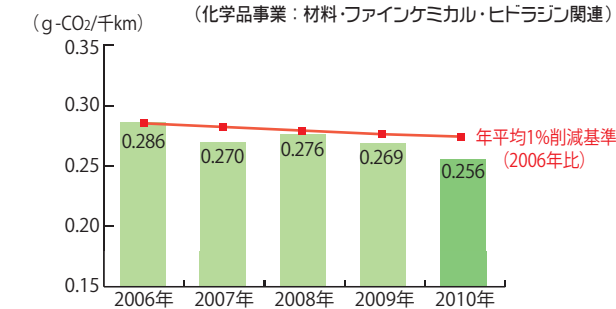
## 運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量の推移

大塚化学は、2006年度から大塚グループ各製品の運輸業務を担う大塚倉庫と協力して、生産工場から国内の主要物流拠点への輸送段階のCO<sub>2</sub>排出量と燃料使用量の調査を行い、配送方法や製品・輸送形態の改善を行うことで、CO<sub>2</sub>排出量のトンキロ原単位を低減する取

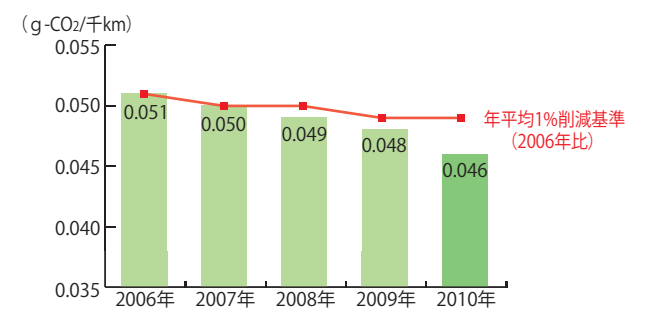
り組みを行っています。

2006年度を基準に、CO<sub>2</sub>排出原単位の年平均1%の削減を目標に、それぞれの事業部門でCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みを進めています。

### 化学品事業におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の推移



### オロナミンC事業におけるCO<sub>2</sub>排出原単位の推移

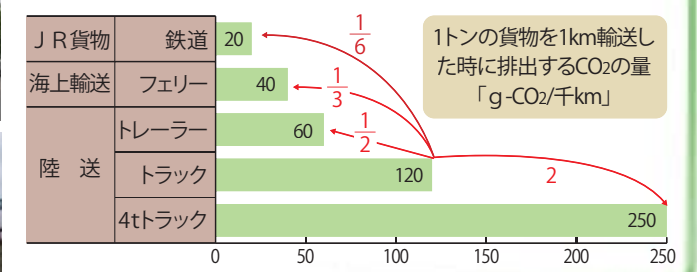


### 大塚倉庫の主なCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

大塚グループ各社製品の運輸業務を担う大塚倉庫では、生産工場と国内主要物流拠点間の物流において、CO<sub>2</sub>排出量の削減のために、モーダルシフト、エコドライブ、共同配送、大型トラックの利用促進による総トラック走行台数の低減、適正積載率の実現、帰便ネットワークの推進などの取り組みを行っています。



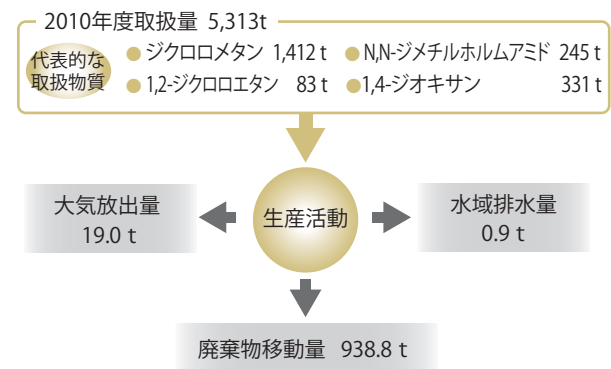
### 輸送機関別CO<sub>2</sub>排出原単位(大塚倉庫版)



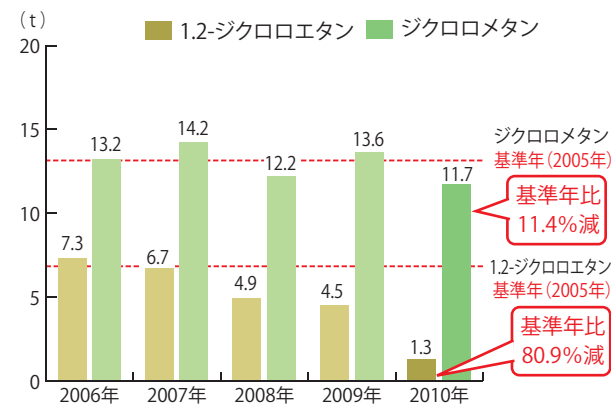
## PRTR制度対象化学物質の管理

大塚化学で取り扱っている化学物質の内、37物質がPRTR制度の対象物質であり、それらの排出や移動状況を把握し、自主的な管理の改善を実施しています。排ガスには活性炭吸着回収処理や洗浄処理、排水についても有機溶剤の蒸留回収処理などを行っています。2010年度では、大気と水域あわせて約19.9tの排出があり(基準年2005年比39.5%減)、さらに環境への排出量の低減化推進として、前処理装置を設置したり、より有効で効率的な新たな処理技術導入の可能性についても追及しています。

### PRTR制度対象物質の排出量・移動量(2010年度)



### 主な化学物質排出量(大気および水域)



## PCBの管理

大塚化学では徳島事業所、鳴門事業所において、PCBを使用した廃コンデンサー(計26台)を厳重に保管しています。2011年度に実施される処理計画に向けて行政当局への毎年度の適正保管報告を実施しており、また、適正な委託処分に向けての準備をすすめています。

## ダイオキシン類の管理

大塚化学では、徳島事業所、松茂事業所に設置した2基の焼却炉がダイオキシン類対策特別措置法の規制対象施設(焼却能力が50kg/h以上の焼却炉)です。年に1度の測定によって、これらの施設が定常運転状態でダイオキシン類濃度の排出基準を下回っていることを確認しています。また、廃棄物の分別の徹底による焼却処理量の低減やリサイクルの推進、焼却炉の適切な運転管理によって、ダイオキシン類の発生抑制に努めています。

### 規制対象施設におけるダイオキシン類濃度測定結果(2010年度)

対象施設	処理能力(kg/h)	排ガス(ng-TEQ/m <sup>3</sup> )	燃え殻(ng-TEQ/g)	ばいじん(ng-TEQ/g)	排水(pg-TEQ/l)
徳島事業所 焼却炉	773.4	0.000047	0.000003	0.0073	0.011
松茂事業所 焼却炉	1856.4	0.000050	-	-	0.015
基準値	-	10	3	3	10

## 化学物質管理

顧客への製品情報の適正な開示として、製品安全データシート(MSDS※1)により危険有害性などの情報を積極的に提供しています。欧州向け製品については、2009年1月20日に欧州で新たに施行されたCLP規則※2に従ったMSDSおよびラベルへの改訂対応を実施いたしました。

また社内では、国内外の化学物質規制への適正な対応を図るため、化学物質法規制管理委員会を発足させました。今後、原料から製品に至る化学物質情報管理体制を構築し、規制物質の適切な管理を推進していきます。

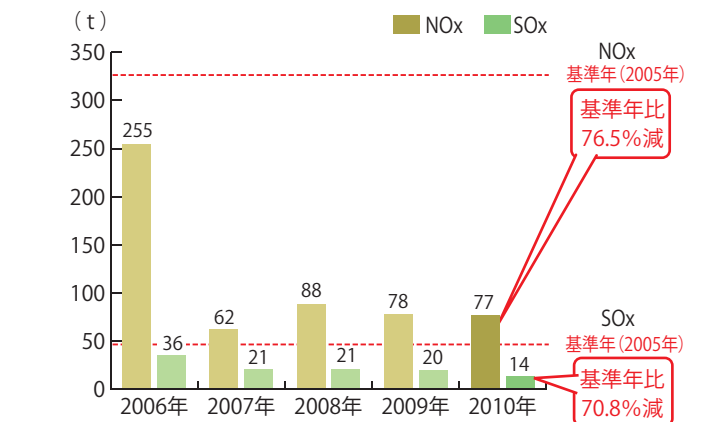
### 用語解説

- ※1 MSDS: Material Safety Data Sheet (製品安全データシート)の略。化学製品の安全な取り扱いなどを確保するための参考情報として当該事業者から取り扱い事業者へ提供されるもの。
- ※2 CLP規則(Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures): 物質および混合物の分類、ラベル、包装に関する規則。EU域内の製造者および輸入者(供給者)に対し、化学物質の危険性を分類する為の基準による分類の義務、化学物質の表示(ラベル)の義務および化学物質の安全な梱包の義務を課している。

## 大気汚染物質(ばいじん・NOx・SOx)排出量

大塚化学では2010年、ばいじん約4t、NOx約77t、SOx約14tを排出しました(基準年2005年比83.4%減、76.5%減、70.8%減)。大気汚染物質排出量の低減対策として、天然ガス(都市ガス)燃料を使用したボイラーを中心に稼働することで、ばいじん、NOx、SOxの排出量を低減する取り組みを行っています。

### NOx・SOxの排出量



## 大気汚染防止のための取り組み

各事業所のばい煙発生設備から排出されるばい煙の量は、天然ガス(都市ガス)への燃料転換による大幅な低減以降、各設備の適正な管理の下、低位で推移しています。

### ばい煙測定値の推移

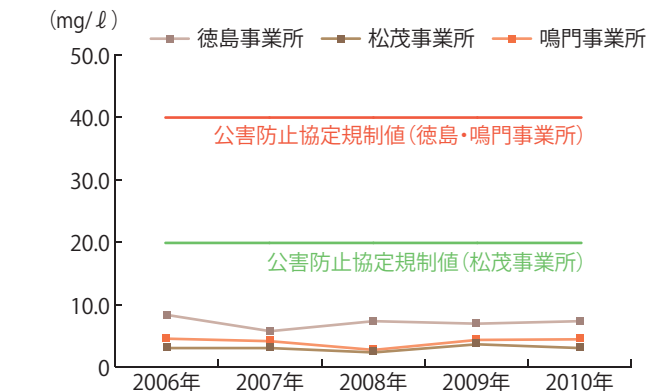
項目	単位	測定場所	測定頻度	測定	測定値					
					2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
徳島事業所	ばいじん	g/m <sup>3</sup>	焼却炉	毎年2回	3月(代表値)	0.005	0.012 ※1	0.003	0.034 ※3	0.028 ※4
	NOx	ppm	ボイラー1,2,4号	連続	3月(代表値)	98	112 ※1	111	104 ※3	70 ※4
		ppm	焼却炉	毎年2回	3月(代表値)	130	100 ※1	53 ※2	92 ※3	80 ※4
		ppm	ディーゼル機関2基	連続	3月(代表値)	293	281 ※1	305 ※2	291 ※3	325 ※4
SOx	m <sup>3</sup> /h	工場全体	連続	3月(代表値)	7.01	4.32 ※1	2.36	7.42	0.09	
松茂事業所	ばいじん	g/m <sup>3</sup>	焼却炉	毎年2回	4月(測定値)	0.010	0.028	0.023	0.022	0.022
	NOx	ppm	焼却炉	連続	4月(測定値)	69	65	69	110	110
	SOx	m <sup>3</sup> /h	焼却炉	毎年2回	4月(測定値)	0.012	0.009	0.027	0.038	0.087

- ※1 2007年度: 大気汚染測定値は、4月測定値。
- ※2 2008年度: NOx(焼却炉)は、11月測定値。NOx(ディーゼル機関2基)は、2009年2月測定値。
- ※3 2009年度: NOx(ボイラー1,2,4号)は、12月測定値。NOx(ばいじん(焼却炉))は、11月測定値。NOx(ディーゼル機関2基)は、2009年8月測定値。
- ※4 2010年度: NOx(ボイラー1,2,4号)は、12月測定値。NOx(ばいじん(焼却炉))は、10月測定値。NOx(ディーゼル機関2基)は、2010年8月測定値。

## 公共用水域汚染防止のための取り組み

各事業所では、排水処理施設の確実な運転管理を実施し、自主管理基準のもと、COD、BOD、SSをはじめとするさまざまな物質の監視測定を行っています。この結果、公共用水域に排出する排水について、国、県、市の排水濃度規制値、総量規制値、公害防止協定規定値以下のレベルを維持しています。また、主要原料変更の際には、原料製造メーカー、製造工程、活性汚泥処理施設の各段階で排水処理の改善や監視を行い、排水のCOD負荷を上昇させることなく、従来の水質を維持する取り組みを行っています。

### 排水におけるCOD測定値の推移

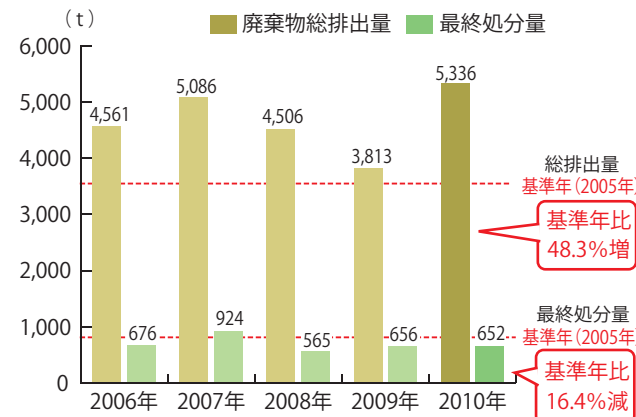


# 廃棄物管理・リサイクル

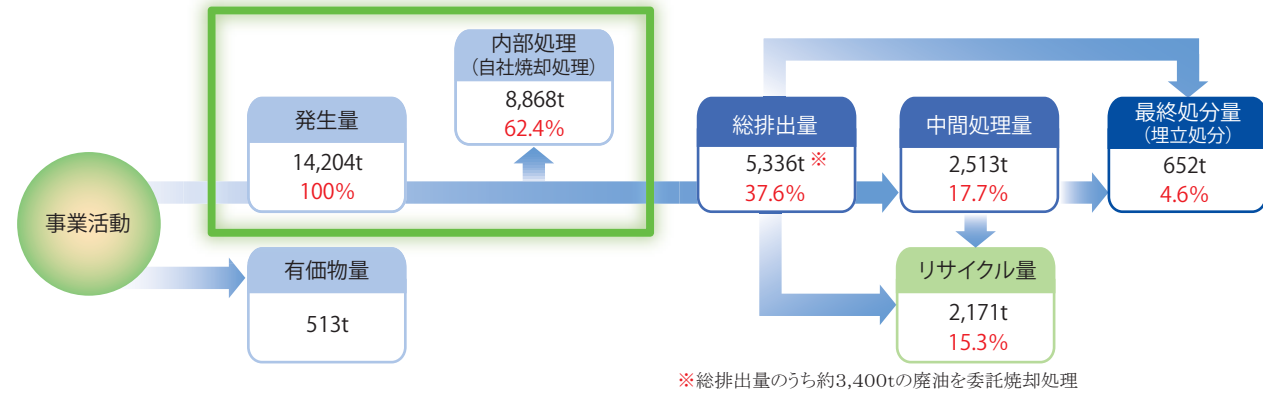
## 廃棄物の管理

大塚化学は、2010年度14,204tの廃棄物発生がありました(基準年2005年比1.8%減)。この内、8,868tは自社で焼却処理し、5,336tの廃棄物を排出しました(発生量の37.6%)。総排出量の内訳では、化学品の製造過程で排出する廃油が最も多くを占めており、約3,400tを委託焼却処分しています。また、リサイクル量は2,171t(基準年2005年比259.4%増)、最終処分量は652t(基準年2005年比16.4%減)でした。

■ 廃棄物総排出量および最終処分量の推移



■ 2010年度廃棄物処分のフロー

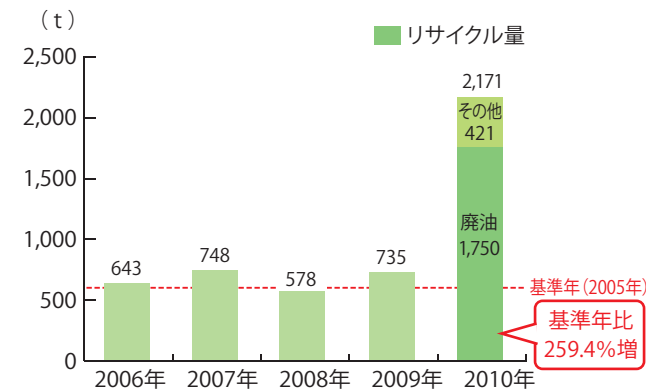


## リサイクルの取り組み

廃棄物のリサイクル量は、2005年度より徐々に増加しています。しかし、廃棄物総量に比べるとまだまだ少なく、今後も廃棄物低減のため、さらにリサイクル活動の推進に取り組んでいきます。

2010年度には、廃油約1,750tをサーマルリサイクル化、蒸留再生や高炉の助燃燃料として再資源化に転向し、リサイクル量を大幅に拡大することとなりました。また、原料

■ リサイクル量の年間推移



調達の際に使用されるフレキシブルコンテナについて再資源化をすすめているほか、焼成炉から発生する廃耐火レンガを破碎し、道路の路盤材として再資源化しています。

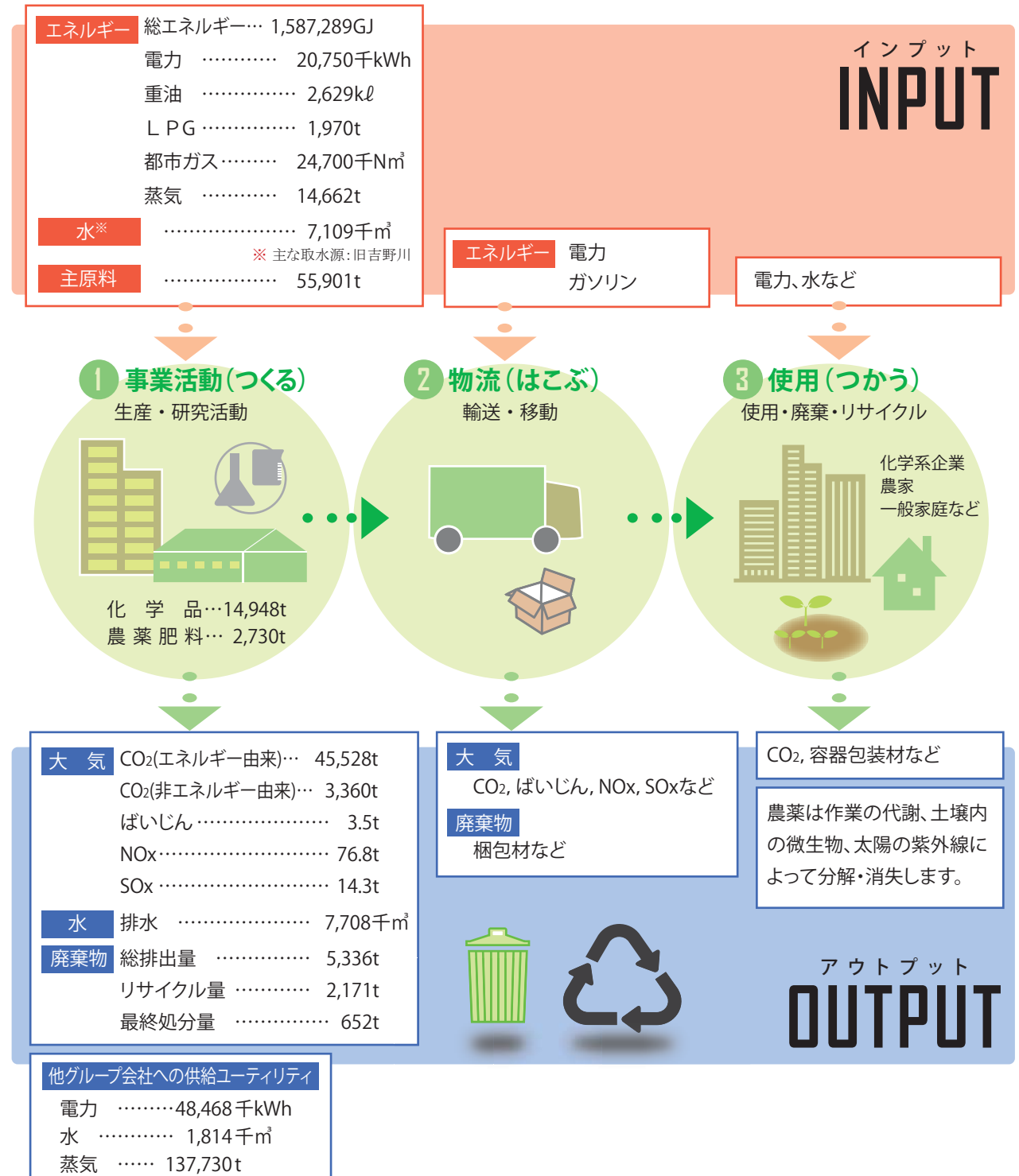
■ 廃耐火レンガのリサイクル



# 環境負荷の低減

## INPUT・OUTPUT

2010年度の事業活動・物流における物質収支を示します。使用原料の回収再利用や事業活動の改善により、大気・水環境への排出量の削減に努めています。



換算係数	電力	A重油	LPG	都市ガス	灯油	ガソリン	蒸気
発熱量	9.97 GJ/千kWh	39.1 GJ/kl	50.8 GJ/t	ガス会社公表値 MJ/m <sup>3</sup>	36.7 GJ/kl	34.6 GJ/kl	2.7683 GJ/t
排出係数	電力会社公表値 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	0.0189 t-C/GJ	0.0161 t-C/GJ	0.0138 t-C/GJ	0.0185 t-C/GJ	0.0183 t-C/GJ	0.1605 t-CO <sub>2</sub> /t

# サイトレポート

## サイトレポート

- 所在地 徳島県徳島市川内町加賀須野463
- 創業開始 1969年(昭和44年)
- 従業員数 356名(2011年3月現在)
- 事業内容 医薬品原料、化学品の製造および研究開発

	単位	2010年度	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	9,784
	重油	kℓ	2,510
	LPG	t	1,931
	都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	24,700
	発生量	t	11,540
廃棄物量	排出量	t	3,172
	中間処理量	t	984
	リサイクル量	t	1,749
	最終処分量	t	439
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー由来)	t	38,545	



- 所在地 徳島県板野郡松茂町豊久字豊久開拓139-40
- 創業開始 2000年(平成12年)
- 従業員数 44名(2011年3月現在)
- 事業内容 医薬品中間体、プラスチック成形材料製造

	単位	2010年度	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	7,217
	重油	kℓ	119
	LPG	t	39
	蒸気	t	8,247
	発生量	t	1,068
廃棄物量	排出量	t	568
	中間処理量	t	91
	リサイクル量	t	285
	最終処分量	t	192
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー由来)	t	4,414	



- 所在地 徳島県鳴門市市浦町里浦字花面615
- 創業開始 1950年(昭和25年)
- 従業員数 36名(2011年3月現在)
- 事業内容 無機・有機化学品の製造

	単位	2010年度*	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	3,427
	重油	kℓ	0.2
	LPG	t	-
	蒸気	t	6,415
	発生量	t	1,596
廃棄物量	排出量	t	1,596
	中間処理量	t	1,438
	リサイクル量	t	137
	最終処分量	t	21
CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー由来)	t	2,450	



\* アグリテック事業分社化のため、アグリテック関連事業所の2010年9月28日から2011年3月31日までの数値は集計範囲に含まれません。

- 所在地 大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
- 創業開始 1950年(昭和25年)
- 従業員数 40名(2011年3月現在)

	単位	2010年度	
エネルギー 使用量	電力	千kWh	247
	重油	kℓ	-
	LPG	t	-
	都市ガス	千Nm <sup>3</sup>	-
	CO <sub>2</sub> 排出量(エネルギー由来)	t	88



# GRIガイドライン対照表

## GRIガイドライン対照表

GRIガイドライン項目	対応頁	GRIガイドライン項目	対応頁
<b>1. 戦略および分析</b>		<b>21. 排出物の種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量</b>	31, 33
1.1 最高責任者の声明	2-5	22 排出物の種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	32
1.2 事業活動による主な影響、リスク、機会	2-5, 16-17	23 著しい影響をおよぼす漏洩、漏洩の件数と量	該当なし
<b>2. 組織のプロフィール</b>		24 パーゼン条約I、II、III、IV規定の有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量および国際輸送の割合	該当なし
2.1 組織の名称	0, 10	25 排水や排出物の影響を受ける生物多様性価値のある水域、生息地の規模、保護状況、価値	-
2.2 組織の主要な製品	11-13	【製品・サービス】	
2.3 組織の経営構造	8-9, 34	26 環境配慮型製品開発の取り組み、影響削減の程度	11-13
2.4 組織の本社所在地	10, 34	27 再利用される販売製品、梱包材の割合	-
2.5 組織が事業展開している国の数、国名、報告対象国名	8-9	【規制遵守】	
2.6 組織の所有形態、法的な形式	10	28 環境関連法令の違反、制裁措置の件数、罰金額	該当なし
2.7 参入市場	11-13	【輸送】	
2.8 組織規模(従業員数、業務数、売上高、総資産、製品の量)	10, 23, 34	29 製品、使用する物質などの輸送、従業員の移動による環境への影響	28-29
2.9 組織変更(規模、構造、所有形態)	1, 10	【総合】	
2.10 報告対象期間中の受買歴	該当なし	30 種類別の環境保全の総支出、投資	-
<b>3. 報告要素</b>		<b>社会的パフォーマンス</b>	
<b>【報告書のプロフィール】</b>		<b>労働慣行と公正な労働条件(LA)</b>	
3.1 報告期間	1	【マネジメントアプローチに関する情報開示】	16-17
3.2 前回の報告書発行日	37	【雇用】	
3.3 報告サイクル	1	LA1 雇用の種類、雇用契約、地域別の労働者の性別ごとの内訳	22-23
3.4 質問窓口	1	LA2 従業員の新規雇用者数、離職者数の総数と年齢・性別・地域ごとの内訳	22-23
<b>【報告書のスコープ・バウンダリー】</b>		LA3 正社員の福利厚生	22-23
3.5 報告内容の確定プロセス	-	L15 育児休業後の復職率の男女比	23
3.6 報告範囲	1	【労使関係】	
3.7 報告分野および報告範囲の選定基準、根拠	-	LA4 団体交渉協定を結ぶ従業員の割合	該当なし
3.8 他組織との比較に影響する事業を掲載する理由	-	LA5 労働協約に定められた著しい業務変更の最低通知期間	-
3.9 データ集計方法、根拠	1, 33	【労働安全衛生】	
3.10 情報を再度記載する場合の根拠	該当なし	LA6 労働安全衛生委員会に参加している従業員の割合	-
3.11 報告分野および報告範囲、集計方法の大幅な変更	1	LA7 性別ごとの業務上の傷害、疾病、死亡者数、それによる損失日数、欠勤割合	24
<b>【GRI内容索引】</b>		LA8 深刻な疾病に罹患して従業員やその家族等を支援するための教育、研修、カウンセリング、予防措置、危機管理プログラム	24
3.12 GRIガイドライン対照表	35	LA9 労働組合と正式従業員のある安全衛生のテーマ	-
<b>【保証】</b>		【研修・教育】	
3.13 報告書の外部保証(第三者審査/第三者コメント)	36	LA10 従業員あたりの、性別ごとの年平均研修時間	-
<b>4. ガバナンス・コミットメント・および参画</b>		LA11 従業員の技能管理および生涯学習プログラム	22
<b>【企業の内部統制(ガバナンス)】</b>		LA12 定期的な実績とキャリア開発の評価を受けている従業員の割合、性別ごとの内訳	-
4.1 最高統治機関の構造、その任務と構成員	14	【多様性と機会均等】	
4.2 最高統治機関の長の執行役員の兼任	該当なし	LA13 性別、年齢等のカテゴリ別の従業員の内訳、および、経営管理職の構成	22-23
4.3 経営トップの社外メンバー数、非執行メンバー数、および、性別ごとの内訳	14	【男女の報酬の均等】	
4.4 経営トップへの株主、従業員の意見提案プロセス	14	LA14 カテゴリ別、事業の場所別の基本給料、報酬の男女比	-
4.5 経営トップの報酬と組織の実績との関係	-	<b>人権(HR)</b>	
4.6 経営トップにおける相反問題の回避プロセス	14	【マネジメントアプローチに関する情報開示】	
4.7 経営トップの選任プロセス、資格、専門性	該当なし	【投資および調達への慣行】	
4.8 社内行動規範、原則	0, 14-15, 18-21	HR1 人権条項、人権に関する審査を受けた投資同意、投資協定の総数と割合	-
4.9 経営トップによる組織監督プロセス	14-15, 18	HR2 人権審査を受けたサプライヤー、請負業者、その他のビジネスパートナーの割合、措置	-
4.10 経営トップの実績の評価プロセス	14	HR3 人権方針や手順についての研修を受けた従業員の割合、研修の総時間	15
<b>【外部のイニシアティブへのコミットメント】</b>		【無差別】	
4.11 予防的アプローチ、リスクマネジメントの取り組み	15	HR4 差別事例の総件数、是正措置	該当なし
4.12 外部イニシアティブに対する組織の自主的な参加、同意、受諾	該当なし	【結社の自由】	
4.13 団体などの会員資格	26	HR5 従業員、重要なサプライヤーの結社の自由、団体交渉権が侵害される可能性がある業務、影響、措置	該当なし
<b>【利害関係者(ステークホルダー)の参画】</b>		【児童労働】	
4.14 組織に参画したステークホルダーのリスト	-	HR6 従業員、重要なサプライヤーの児童労働に抵触する業務、その全廃のための対策	該当なし
4.15 参画したステークホルダーの選定基準	2-5	【強制労働】	
4.16 ステークホルダー参画の方法	-	HR7 従業員、重要なサプライヤーの強制労働に抵触する業務および原因を排除するための対策	該当なし
4.17 ステークホルダーからの課題とその対応	36-37	【保安慣行】	
<b>5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標</b>		HR8 業務に関する人権についての組織の方針、研修を受けた保安要員の割合	-
<b>経済パフォーマンス(EC)</b>		【先住民の権利】	
【マネジメントアプローチに関する情報開示】	2-5, 16-17	HR9 先住民の権利に抵触する事例の総件数および措置	該当なし
EC1 創出、配分された直接的な経済価値	10	【評価】	
EC2 気候変動によって発生する財務上の影響リスクとチャンス	-	HR10 人権評価、および(または)、影響評価を行った業務の総数と割合	該当なし
EC3 確定給付型年金制度の組織負担範囲	-	【改善】	
EC4 政府からの財務支援	該当なし	HR11 人権分野での苦情の数、正式な苦情処理メカニズムを通しての解決と対応	該当なし
<b>【市場での存在感】</b>		<b>社会(SO)</b>	
EC5 主要事業拠点での、性別ごとの現地の最低賃金と新入社員賃金の比率幅	-	【マネジメントアプローチに関する情報開示】	16-17
EC6 主要事業拠点でのサプライヤーについての方針、業務慣行、支出割合	21	【地域コミュニティ】	
EC7 主要事業拠点での現地採用の手順、上級管理職における現地従業員の割合	-	SO1 地域コミュニティへの参加、影響評価、プログラム開発を行っている事業の割合	-
<b>【間接的な経済的影響】</b>		SO9 地域社会へ明確な、または潜在的な負の影響を与える業務	該当なし
EC8 公共の利益のための投資、サービス、現物支給、ボランティアの取り組みと効果	26-27	SO10 地域社会へ明確な、または潜在的な負の影響を与える業務の予防・低減措置	該当なし
EC9 間接的な経済的影響の把握と影響の程度	-	【不正行為】	
<b>環境パフォーマンス(EN)</b>		SO2 不正行為に関するリスク分析を行った事業の割合と総数	-
【マネジメントアプローチに関する情報開示】	16-17	SO3 不正行為対策の方針および、その研修を受けた従業員の割合	14-15
<b>【原材料】</b>		SO4 不正行為事例に対して取られた措置	-
EN1 原材料の総使用量	33	【公共政策】	
EN2 総使用量のうち、リサイクル由来原材料の割合	-	SO5 公共政策、立案へ向けての政治的活動	該当なし
<b>【エネルギー】</b>		SO6 政党、政治家への献金、寄付の総額	該当なし
EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	29, 33, 34	【非競争的な行動】	
EN4 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	29, 33, 34	SO7 反競争、反トラスト、独占的行為に関する法令措置の事例の件数およびその結果	該当なし
EN5 省エネによるエネルギー削減量	29	【規制遵守】	
EN6 省エネ、または、再生可能エネルギーによる製品開発の取り組み、成果、削減量	28-29	SO8 法令規制の違反、制裁措置の件数、罰金額	該当なし
EN7 間接的エネルギー消費削減の取り組み、成果、削減量	28-29	<b>製品責任(PR)</b>	
<b>【水】</b>		【マネジメントアプローチに関する情報開示】	
EN8 総使用量	33	【顧客の安全衛生】	
EN9 取水によって著しい影響を受ける主な取水源	33	PR1 製品の安全衛生管理・評価の取り組み、管理・評価を行っている製品の割合	18-20
EN10 総使用量のうち、リサイクルおよび再利用水の割合	該当なし	PR2 製品のライフサイクルにおける安全衛生の規制、自主規制の違反件数	18-19
<b>【生物多様性】</b>		【製品およびサービスのラベリング】	
EN11 組織が所有、リース、管理する保護地域、生物多様性が高い地域等の所在地、面積	-	PR3 各種手順により必要とされる製品情報の種類、情報提供を求められる製品の割合	-
EN12 組織が所有、リース、管理する保護地域、生物多様性が高い地域等への影響および取り組み	-	PR4 製品、サービス情報、ラベリングに関する規制および自主規制の違反件数	該当なし
EN13 保護、復元された生息地	-	PR5 顧客満足に関する取り組み	20
EN14 生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の活動、今後の計画	-	【マーケティング・コミュニケーション】	
EN15 事業によって影響を受ける地域の絶滅危惧種数、ランク	-	PR6 マーケティングコミュニケーションに関する規制、自主規制の遵守プログラム	該当なし
<b>【排出物・排水・廃棄物】</b>		PR7 マーケティングコミュニケーションに関する規制、自主規制の違反件数	該当なし
EN16 直接的な温室効果ガスの総排出量	29, 33	【顧客のプライバシー】	
EN17 その他の関係する温室効果ガスの総排出量	29	PR8 顧客のプライバシー侵害、顧客データの紛失についてのクレームの総件数	-
EN18 温室効果ガスの削減のための取り組み、成果、削減量	28-29	【規制遵守】	
EN19 オゾン層破壊物質の排出量	該当なし	PR9 製品の提供、使用に関する法令の違反、罰金額	該当なし
EN20 NOx、SOx、その他の有害物質の種類と排出量	31	該当なし：事業活動において該当しないもの、-：記載を行っていないもの	

## 「大塚化学CSR報告書2011」を読んで

### 分かりやすく工夫された報告書

大塚化学CSR報告書2011はコンパクトにまとまっており、見出しの字の大きさや色遣いなど大変読みやすく工夫されています。大塚化学の事業内容やCSR活動の基礎事項など、報告書を読む際に必要な情報が丁寧に解説しており、読み手に配慮されています。少ないページ数で多くの項目について報告しようという姿勢は素晴らしいと思いますが、Webを活用するなどして冊子に掲載する情報に対してマテリアリティ(重要性)を検討して絞り込むことで、よりメリハリのある報告書になると思います。

### CSR活動を数値化していくこと

CSRの重点活動(p.16-17)では、2010年度の活動実績と評価、2011年度の計画と中期計画が一覧表示されています。大塚化学のCSR活動全体を見渡すためにはとても分かりやすい表です。しかしながら、定量的な情報が少ないように感じました。CSR活動のうち、特に社会性項目については数値化が難しいものもありますが、可能な限り数値化しステイクホルダーに進捗状況が見えるように情報開示されることを期待します。

### プロフィール

同志社大学大学院総合政策科学研究科(環境管理)修了。同志社大学商学部講師。1991年より太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)環境監査部勤務。財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員、日本公認会計士協会経営研究調査会環境会計専門部会委員のほか、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。2004年4月より株式会社環境管理会計研究所に経営参加。主著に「環境会計と環境報告書の実務」(中央経済社)、「環境報告書ガイドブック」(東洋経済新報社)などがある。



公認会計士/  
株式会社環境管理会計研究所  
取締役 梨岡英理子

### コミュニケーションツールとして報告書の活用

冒頭のトップ対談は、大塚化学のCSRに対する姿勢を分かりやすく示していると感じました。全体的に従業員の顔は見えますが、社外からの声ももう少し取り入れるとよりリアリティが感じられるのではないかと思います。今後はステイクホルダーダイアログなどを開催されることも期待しています。

## アンケート調査結果

2010年9月の「大塚化学CSR報告書2010」の発行に伴い、読者の方々に大塚化学の社会的活動・環境・安全活動について貴重なご意見をいただきました。

### 1 全体の感想

- トップメッセージをよむだけで大塚化学の理念、事業が理解でき、社会的活動に積極的に取り組んでいることも理解できた。
- 企業理念の「信頼」からはじまり、事業展開がこの言葉にそって説明されていた。
- 環境との係わりを強く重視しながら事業活動を行っている企業であると感じた。

### 2 評価出来る点

- グラフや表、写真が多く用いられており、内容がわかりやすい。
- 化学物質やシステムの専門用語について、語句説明がつけられていた。
- 環境の改善を年次推移で示していて非常にわかりやすい。
- CSR重点活動の表で、全体を読む前に項目、実績、目標がまず理解できた。

### 3 印象に残ったページ

- 「CSR重点活動」表(p.14-15)。
- 燃料転換、設備集約でグループ内へのエネルギーの効率化(p.11)。
- 従業員の自転車、徒歩、ハイブリット車導入による環境への取り組み(p.26-27)。
- 地域の清掃ボランティア(p.25)。
- ワークライフバランス、雇用ダイバーシティの推進(p.20-21)。

### 4 改善点

- 社会貢献活動の回数を示したほうがよい。
- 徳島以外での地域活動が知りたい。
- 海外の工場での環境・品質に対する取り組みが知りたい。
- 現場で働いている人の声をいれたほうがよい。
- 雇用ダイバーシティ、障がい者の配置考慮に対する具体的な説明がほしい。
- 雇用状況に新規採用者とシニア社員数の比較をできるような過去のデータを掲載してほしい。

### 編集後記

今回の「大塚化学CSR報告書2011」発刊に際し、皆様に企業活動が社会にどのような形で貢献しているのかをより分かりやすくご理解いただけることをまず第一の目標としました。昨年のアンケートのご意見を参考にし、写真、グラフ、図を使用し、読みやすいページ構成としています。また、昨年よりも、詳細で幅広い情報を提供できるようにしました。掲載されている従業員の声を通じて、大塚化学への理解と親しみを深めてもらえたらと考えています。

報告書を作成していく過程において、私達自身が企業活動の理解を深めたことと、社会の一員であることの認識を更に深めることが出来たと感じています。

大塚化学CSR報告書 編集委員一同

